

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (1)就学前教育・保育の充実	施策の方向 ①保育所保育の充実
----------------------------------	---------------------	-----------------

「施策の方向」の評価

心理判定員による巡回指導・面接相談については、保育園からの心理巡回のニーズが高まっており、関係機関等への早期療育につながっている。
「個」を大切にす保育、保育所職員の研修、子どもの健康管理、小学校への円滑な移行のための保・幼・小の連携については、今後も継続実施することで、保育所保育の充実を図っていく必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
63	「個」を大切にす る保育	「茨木市人権保育カリキュラム」に基づき、子どもの豊かな感性と創造力を養うことができる環境に配慮するとともに、子どもの発育について「個」を尊重した保育を展開します。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児(2歳児まで)は、一人ひとりの生育暦や家庭環境、発達過程をふまえた個人指導計画を作成し担当制保育を実施。 ・3歳以上児は発達過程をふまえながら必要に応じて個別支援計画を作成し「個」を尊重した保育を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体性のある支援計画を立て保育を実施した。 ・「個」が尊重される環境や保育者の関わりに留意し、保育を実施した。 	1213 継続	「個」を尊重、子どもの最善の利益を考慮した保育を継続する。	保育幼稚園課
64	心理判定員による巡回指導・面接相談	保育所での子どもの様子を観察し、発達に基づく話し合いや保護者への指導及び育児相談を実施します。	継続	公私立保育所にて延べ巡回数 379回 助言等支援延べ回数 689件 面接相談 383件 発達検査 322件 カンファレンス 1,629件 観察 856件	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所の2園増により件数が急増した。 ・関係機関等への早期療育につながっている。 ・保育園からの心理巡回のニーズが高まっている。 	1214 継続	引き続き、関係機関と連携しながら支援を進める。	保育幼稚園課
64	保育所職員の研修	保育所保育指針に基づき、子どもや家庭をとりまく環境の変化に対応し、社会のニーズに応えられる保育所づくりをめざし、資質を高める研修等を保育所職員に対し実施します。	質的充実	<ul style="list-style-type: none"> ・各保育所での「所内研修」「安全研修」を実施。 ・保育士・看護師・事務員等職種別の研修を実施。 ・公私立保育所、認可外施設の職員を対象に人権保育研修を年間9回実施。 ・保育士・幼稚園教諭参加の合同研修を年3回実施。 	保育所の課題別にテーマを設定、職員の知識・技能向上につながっている。	1225 質的充実	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、保育所の課題別及び、全体の課題を研修テーマにして実施する。 ・引き続き、幼稚園との共通課題で合同研修を実施する。 	保育幼稚園課

ページ (報告書)	事業	内容	行動目標	平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
64	子どもの健康管理	定期的に身体測定、健康診断等を行い、子どもの発育・発達状況を把握し、家庭と連携をとりながら健康増進を図ります。保護者と主治医の連携を密にし、子どもの健康と安全の確保に努めます。	継続	公立保育所で下記検診を実施 内科検診 年3回 眼科検診 年1回 受診児数 869人 歯科検診 年1回 受診児数 887人 耳鼻科検診 年1回 受診児数 874人 身体計測 毎月 ぎょう虫検査 年2回全児 尿検査 年1回 3～5歳児 与薬状況 87件	家庭と連携をとりながら、子どもの発育、健康状態を把握し、必要に応じ嘱託医と相談や連携を取って、子どもの健康と安全を確保するよう実施した。	1207 継続	継続して、子どもの健康と安全の確保に努める。	保育幼稚園課
64	小学校への円滑な移行のための保・幼・小の連携	幼児期の保育・教育と小学校以降の教育との円滑な移行を図るため、幼稚園・保育所・小学校間の連携を図ります。	質的充実	・5歳児全ての児童の引継ぎを文書「保育園・所児童保育要録」にて行う。 ・保幼小連携会議を年間2回程度実施 保育所・幼稚園職員の合同研修を3回実施し、職員間の交流を図った。 ・学校教育推進課の職員とともに保育所・幼稚園を巡回して、就学前の子どもの様子について意見交換を行った。	就学前の子どもの様子について交流ができ、小学校への円滑な移行に向けた活動のひとつとなった。	1218 質的充実	可能な範囲で、合同研修の内容や回数の見直しを行いながら、継続して保幼小の連携を深めていく。	保育幼稚園課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (1)就学前教育・保育の充実	施策の方向 ②幼稚園教育の充実
----------------------------------	---------------------	-----------------

「施策の方向」の評価

心理判定員による巡回指導・面談相談については、支援を必要としている園児や子育ての悩みや不安を抱えている保護者も増加傾向にあり、心理士の支援や相談業務の必要性が高まっている。
「個」を大切にす幼稚園教育、子どもの健康管理、小学校への円滑な移行のための保・幼・小の連携については、今後も継続実施していくことで、幼稚園教育の充実を図る必要がある。
就園助成については、子ども・子育て支援新制度の実施により、今後の私立幼稚園の動向を見ながら補助金の内容を見直していく必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
64	「個」を大切にす幼稚園教育	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの人格が尊重される集団づくりを通して幼児の成長発達に即した教育を推進します。	継続	「茨木市立幼稚園教育課程基準」を基に園や地域の実態をふまえ、適切な教育課程を作成した。さらに園独自の努力目標を掲げ園児の主体的な遊びを中心に実践を行い、一人ひとりが自己肯定感が得られるよう、また他者への思いに気づいたり、ふさわしいコミュニケーションがとれるよう保育を実践した。障害や課題をもつ園児については個別の指導計画を作成し、保護者とも連携をもちながら支援を行った。(85人)	・教育課程・努力目標の推進にあたっては、園児一人ひとりにふさわしい援助を行うとともに、各園の実情に合わせた年間計画を作成し、教職員が意思統一を図り取り組むことができた。 ・個別の指導計画については、保護者と園とが共通の課題意識をもつことで支援のあり方が明確になり、就学への見通しをもちながら保育につなげることができた。	1212 継続	・引き続き、園や地域の実態をふまえ、ふさわしい教育課程を作成し、遊びや経験、人とのかかわりを中心としながら進める。 ・園児にとって最善の幸せと「個」を大切にす集団づくりに努める。	保育幼稚園課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容								
ページ (報告書)	事業	内容	行動目標	平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
64	幼稚園教諭の研修	各種大会や研修会への参加、教員研修会の開催を通じ、教職員の資質や能力の向上を図ります。時代の要請や実態等に即した研修を企画し、資質向上を図ります。	質的充実	各種全国大会 5回 各種大会 15回 校長・園長研修 2回 階層別研修 2回 保育士・幼稚園教諭研修 3回 発達支援に関する研修 9回 その他の研修 6回 府教委及び市教研主催研修 各園において園内研修等を実施した。	・課題達成や技術獲得に必要な研修が実施でき、現場の保育に役立てることができた。 ・園内研修においては、園の教育目標・努力目標に即した内容の研修が実施できた。 ・保育所・小学校教職員との合同研修実施により、互いの交流を図ることができた。	1225 質的充実	・引き続き、教員の知識・技能向上を図るための研修を実施し、幼稚園教育において質の高い教育・保育を目指していく。 ・保育所、小学校の教職員との合同研修を計画的に実施し、交流を図ると共に、就学にあたっての共通認識を持つようしていく。	保育幼稚園課
64	幼稚園施設の整備	適切な遊具の選定・整備や自然環境等の整備など、幼児の安全・安心を確保し創造性を育むことができる環境づくりを図ります。	継続	固定遊具 ・全幼稚園毎週1回、目視点検を行う その他の遊具や備品 ・幼稚園の配分予算により、教職員が話し合いのもと、購入する	点検整備により、幼児が遊具で安全に遊ぶことができた。また、適切な遊具の購入で、幼児にとって充実した環境を整備できた。	1226 継続	引き続き、安全・安心な幼稚園施設の整備に努める。	保育幼稚園課
64	幼稚園の預かり保育【再掲】	保護者の希望によって、通常の教育時間を超えて行う預かり保育を実施します。	量的充実	利用者数 延べ30,695人	利用者数は前年比で5,066人、約20%増加しており、預かり保育のニーズは依然高い。	1222 量的充実	前年度に比べ利用人数は約20%増加しており、預かり保育のニーズは依然高いことから、引き続き事業を継続する。	保育幼稚園課

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
	事業	内容	行動目標					
65	心理判定員による巡回指導・面談相談	幼稚園生活での園児の様子を観察し、発達に基づく話し合いや保護者に対する指導を実施します。	継続	就園前面談 82件 検査 196件 面談 748件 行動観察 1,078件 幼稚園教員研修 9回	・検査6件、面接8件減少しているが、昨年度と比べると対象者人数が5人減のため、保護者ニーズは増加傾向にある。 ・発達検査や面談の実施により、親の理解や安心感につながる子育て支援や、就学支援としての効果があった。 ・支援を必要としている園児や子育ての悩みや不安を抱えている保護者も増加傾向にあり、心理士判定員の支援や相談業務の必要性が高まっている。	1214 継続	・配慮を必要とする園児の支援だけではなく、保護者支援を今後も、園と連携しながら継続していく。 ・引き続き他機関との連携をもちながら支援をしていく。	保育幼稚園課
65	子どもの健康管理	園児の内科、歯科、耳鼻咽喉科等の健診を行い、健康及び発達状況を把握し、保護者と連携をとりながら、健やかな成長を促します。	継続	内科検診・歯科検診・ぎょう虫検査・尿検査は全園児実施。耳鼻科・眼科検診は問診票により実施。 園医、歯科医との連携のもと、園児の健康管理にあたっている。園薬剤師による飲料水検査・空気検査・照度検査・薬品検査等法令のもと実施。 身体計測 2か月に1度実施。 歯磨き指導実施。 (公立幼稚園 受診者) 内科検診 1,094人、歯科検診 1,094人、ぎょう虫検査 1,075人、尿検査 1,113人 歯みがき 1,072人 ※眼科検診及び耳鼻科検診の受診者は、健康調査票による異常回答者のみ (眼科検診 111人、耳鼻科検診 147人) (私立幼稚園 受診者) 内科検診 2,003人、歯科検診 1,857人、ぎょう虫検査 1,619人、尿検査 1,893人	専門医の指導のもと、園児や保護者に対して必要な情報を共有し、家庭と園が連携して安全で健康な生活を意識して過ごすことができた。	1207 継続	引き続き、関係者との連携をとりながら、園児が健やかに成長できるよう努める。	保育幼稚園課
65	幼稚園運営の弾力化	幼児期の教育・保育に対する多様なニーズに対応するため、幼稚園運営の弾力化を図ります。社会情勢の変化に伴う多様なニーズに対応するため、幼保の連携について引き続き検討します。	継続	玉島幼稚園と玉島保育所において合同保育を4回実施した。他7園において市立保育所・私立保育園との交流を実施した。	適切な保育計画を作成し、子ども同士が互いの違いや良さを認め合いながら、刺激を受け成長することができた。	-	-	保育幼稚園課
65	小学校への円滑な移行のための保・幼・小の連携	幼児期の教育・保育と小学校以降の教育との円滑な移行を図るため、幼稚園・保育所・小学校間の連携を図ります。	質的充実	小学校交流12園 保育所交流8園実施 円滑な義務教育への接続を図るため学校教育推進課と協力し「茨木っ子ジャンプアッププラン28」に位置づけたベースカリキュラムに基づき、中学校ブロックにおいて連携をした。 ベースカリキュラムの実施状況把握のため、保育所・幼稚園の見学を学校教育推進課と実施した。	・保育所交流においては、同じ小学校へ進学する子ども同士が親近感をもち、就学をともにする喜びや期待を感じることができた。 ・中学校ブロックの交流において、幼稚園・保育所と小学校・中学校のそれぞれの違いについての理解が深まった。 ・幼小交流においては、小学校への円滑な移行にあたって、互いの課題について理解が深まった。	1218 質的充実	園児が就学前に必要な学びを獲得し、期待や喜びをもって進学できるよう、「茨木っ子ジャンプアッププラン28」を推進しながら、保育所・小学校との連携をさらに強化していく。	保育幼稚園課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		内容	行動目標	平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
65	就園助成	就園機会の拡充を図るため、私立幼稚園児の保護者に「私立幼稚園就園奨励費補助金」「私立幼稚園等在籍児保護者補助金」を助成します。	継続	私立幼稚園就園奨励費補助金 2,731人、360,731,000円 私立幼稚園等在籍園児保護者補助金 1,893人、119,153,710円 私立幼稚園保育料減免 4歳児 155人 6,537,200円 5歳児 121人 5,192,700円	私立幼稚園就園奨励費補助金の支給人数は前年比で478人増加、私立幼稚園等在籍園児保護者補助金の支給人数は1,018人減少、私立幼稚園保育料減免については、4歳児で116人の増加、5歳児で90人の増加となっている。	1243 継続	子ども・子育て支援新制度の実施により、施設型給付へ移行する私立幼稚園の動向を見ながら、補助金の内容を見直していく。	保育幼稚園課
基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり			主要課題 (2)特色のある学校教育の充実		施策の方向 ①「確かな学力」と「豊かな心」を育む教育の推進			

「施策の方向」の評価

「個」を大切に教育については、各校での校内授業研究会が活性化し、校内の組織的な授業改善が進んだ。
教職員研修については、教職員のニーズに合った研修を実施したことで、参加人数が増加した。
進路・進学支援については、家庭の事情や経済的な理由により進学を断念することがないよう、SSWを活用しながら奨学金について周知を図った。
外国人保護者への通訳派遣については、ニーズが多様化しており、多様な言語、少数言語に対応できる通訳者の確保に努める必要がある。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		内容	行動目標	平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画 第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
66	「個」を大切に する教育	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりをかけがえのない存在として大切にするとともに、体験・参加型学習や幅広い交流などをとおして、自他の大切さを認めるなど豊かな人間性を育む教育を推進します。また、「茨木っ子プラン22」を見直し、一人ひとりに確かな学力を育成するための指導に取り組みます。	継続	「茨木市人権教育推進プラン」に基づいた「茨木発 人権学習授業プラン集 パート2」を新転任教員に配付し、人権学習の充実を図った。 国際理解教室などの交流体験を通じて、多様な個性を認め、大切に教育を推進した。 「茨木っ子ジャンプアッププラン28」の実施で、個に応じた学力・体力の育成と教職員の授業力向上を図った。	・市内小・中学校で「授業プラン集」を活用しており、人権学習の内容のさらなる充実を図ることができた。 ・各校での校内授業研究会が活性化し、校内の組織的な授業改善が進んだ。	1302 継続	「授業プラン集」等の人権学習教材の活用を促進して、児童・生徒一人ひとりを大切に、自尊感情を高める取組を推進する。また、「茨木っ子ジャンプアッププラン28」を着実に実施し、児童・生徒の学力・体力向上、教職員の授業力向上を図る。	学校教育推進課
66	教職員の研修	指導力の向上を図るため、市立小・中学校教職員に対し、現場のニーズに合った研修を実施し、指導力の向上に努めます。また、初任者育成を中心に教職経験年数に応じた研修を実施し、学校マネジメント力の向上に努めます。	質的充実	教職員を対象とした初任者研修・授業力向上研修・支援教育研修等を実施した。 実施回数 153回 参加者 5,119人	授業力向上研修や支援教育研修へ多数の参加者があり、教職員のニーズに合った研修を実施することができた。参加人数は前年比で822人増加した。	1307 継続	教職経験10年以上のミドルリーダー層と言われる教職員に対する研修や年々増加している教職経験の浅い教職員に対する研修など、ライフステージに応じた研修を実施し、教職員の知識・技能の向上と学校の組織力の強化を支援していく。	教育センター
66	学校施設の整備	校舎等の耐震性の向上を図るため、引き続き耐震補強計画を推進します。また、快適な学習環境を整備するため、エアコンの設置・便所改修・バリアフリー化への対応など、設備の充実に努めます。	継続	大規模改修：小学校3校 中学校2校 便所改修：小学校2校 中学校1校 エレベーター設置：小学校4校 屋内運動場天井改修：小学校1校 中学校1校 プール改修：小学校1校 運動場側溝整備：小学校1校	施設の大規模改修をはじめ、エレベーター設置や便所改修などの工事を実施するとともに老朽化への対応として維持補修などを行うことにより、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう施設整備の推進を図った。校舎整備にあたっては、多額の経費を要するため、予算の確保と国の補助金制度を有効に活用した取組が必要である。	1308 継続	整備の優先順位については、学校や関係課と十分協議・調整して、進めていく。	施設課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容								
ページ (報告書)	事業	内容	行動目標	平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
66	特色ある学校づくり	地域の人材活用、外部講師を招聘した校内研修会など、各学校の自主的・自律的な取組により、地域の教育資源の活用などを通して「特色ある学校づくり」をめざします。各学校が学校評価を行う中で、自校の課題を明らかにし、地域人材や外部講師の活用を効果的に実施していきます。	継続	「特色ある学校づくり推進交付金」の活用により、児童・生徒の体験活動を充実させるとともに、各校の実態に応じた特色ある学校づくりを推進し、本市学校教育の振興を図った。	総合的な学習の時間等における体験活動やゲストティーチャーを招聘しての講演会など教育活動を充実することができた。また、校内研修会に優れた講師を招くことにより教職員の指導力向上を図ることができた。	1301 継続	要綱・要領に則した交付金の適正な運用を各小・中学校へ周知・指導するとともに、各校の教育活動の充実を図り、特色ある学校づくりを推進する。	学校教育推進課
66	人権教育への取組	研究主題を設定した人権教育など、小・中学校が協同で人権教育の研究、実践成果の発信に取り組みます。	継続	小・中学校の管理職、人権教育推進者、新・転任者に対する様々な人権課題研修を実施した。実践成果の発表の場として茨木市人権教育研究協議会と連携し、小・中学校協働の実践発表会を開催した。	研修会の実施により、人権教育に対する理解を深め、人権尊重の精神・意識の向上を図ることができた。中学校区で実践を発信・交流することで、児童・生徒の実態を理解し、連携を深めることができた。	1303 量的・質的 充実	「茨木っ子ジャンプアッププラン28」の中学校ブロック連携も生かしながら、人権教育の保幼小中連携を図る。社会状況や児童生徒の実態に即した人権課題の研修を今後も実施していく。	学校教育推進課
66	情報モラル教育	携帯電話やインターネットの利用による犯罪やいじめ等の被害から子どもを守るための情報モラル教育に取り組みます。	継続	教育相談担当者や生徒指導コラボレーター研修会・生徒指導主事等定例会において、情報モラル研修を実施した。また、児童・生徒や保護者向け研修会を実施することで、ネットトラブルについての危険性を認識させるとともに家庭でのルール作りなど啓発に努めた。 ネットトラブル 小・中学校 20件	小・中学校におけるインターネットトラブルの件数は減少しているが、引き続き各校のネットトラブルの現状や取組状況等を把握し、情報モラル教育を推進する必要がある。	1306 質的充実	大阪府警や携帯会社等の企業と連携した情報モラル教育及び地域・保護者への啓発を充実させる。	学校教育推進課
66	情報モラル教育	携帯電話やインターネットの利用による犯罪やいじめ等の被害から子どもを守るための情報モラル教育に取り組みます。	継続	・管理職、一般教職員を対象とした情報教育研修を実施した。 実施回数 10回 参加者数 336人 ・情報教育推進研究協議会を開催し、学校への情報モラルの周知を図った。 開催回数 7回	・中学校全14校で、情報モラル研修や生徒向けの情報モラル指導が実施された。 ・情報教育研修では、進化するICTに対応するため、中・長期的な視点に立った講師の選定、研修内容の精査が必要である。	1306 質的充実	・保幼小中の連携の視点に立った情報モラル研修を実施し、発達段階に応じた情報モラルを育成する。 ・教職員自身の情報モラル意識を向上させ、指導力・実践力を育成する。	教育センター
66	ライフステージごとの円滑な移行のための連携	円滑な移行を図るため、保育所・幼稚園・小学校・中学校間の連携に努めます。	質的充実	小・中学校および公私立保育所・幼稚園教職員を対象とした教職員研修を実施した。 実施回数 21回 教職員対象に「保幼小中連携」に関する研修を行った。	教職員研修に対して、多くの公私立保育所・幼稚園教職員の参加が見られた。その理由は保幼小中の教職員が連携に関して高い必要性を感じているからであり、今後も積極的に推進することが課題である。	1218 量的充実	今後も保・幼・小・中間のスムーズな接続に努める。(保育幼稚園課・学校教育推進課)	教育センター

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
	事業	内容	行動目標					
66	「生きる力」の育成(キャリア教育)	子どもたちが社会の変化に対応し、主体的に進路を選択・決定できる能力を身につけ、自立していくための力の育成に取り組めます。	質的充実	児童・生徒の望ましい勤労観・職業観を育むために、中学校区キャリア教育担当者等連絡会を開催し、中学校区のキャリア教育全体計画の周知を図る機会を設けるなどキャリア教育の推進に努めた。	キャリア教育中学校区全体計画の活用に向けて、教職員が中学校区の課題を共有をすることができたが、実施に向けさらに取組を進める必要がある。	1319 質的充実	キャリア教育の推進をめざし、小・中学校教員が共通理解を図り、キャリア教育全体計画を各中学校区で活用・実践・見直しを進めていく。	学校教育推進課
67	進路・進学の実支援	茨木市進学対策委員会や学区ブロック別の協議会、私立高校入学説明会などの開催を通じ、学校間の情報交換及び進路指導と進学対策の充実を図ります。	継続	進学や就職に関する情報の収集・提供に努めるとともに、進路指導に関する資料を活用し、ガイダンス機能の充実を図った。また、家庭の事情や経済的な理由により進学を断念することがないよう、SSWによる奨学金の周知に努めた。	入学選抜試験の変更など、教員、生徒・保護者に適切な情報を発信するため、迅速な情報収集と丁寧な進路指導が求められる。	1320 継続	各中学校に対して、進路情報を適切・迅速に提供し、生徒の進路選択を支える。	学校教育推進課
67	就職の実支援	就職指導委員会や就職する生徒を励ます研修会などの開催、就職相談会・就職指導担当教員による施設見学会の実施など、市立中学校の就職希望生徒の職業指導及び事後指導の充実を図ります。	継続	就職する生徒を対象にした「はばたき研修」を実施するとともに、ハローワークで「社会人としての心がまえ」をはじめとする研修を行った。	就職する生徒が自信や自己有用感をもつことができるよう、指導の充実を図った。	1321 継続	社会を支える一員であることに誇りをもって働くことができるよう、追指導の充実を図っていく。	学校教育推進課
67	帰国児童生徒の実支援	中国帰国児童生徒が習得している貴重な文化体験、母語を生かし、社会で生きる力を育むための学級を開講します。	継続	毎週金・土曜日に「適応指導教室」を年間各35回実施した。 入室児童生徒数 44人	入級した帰国・渡日の児童・生徒及び保護者が、お互いのつながりを深めることができたので、より多くの参加を働きかける必要がある。また、学習言語としての日本語の習得に向けて、粘り強く支援していく必要がある。	2401 量的・質的 充実	帰国・渡日の児童・生徒が身に付けている文化体験や生活経験、母語を大切にしながら、日本社会に適応できるよう学校と連携して支援を進める。	学校教育推進課
67	外国人保護者への通訳派遣	日本語の理解が困難な外国人保護者にて、授業参観、懇談、家庭訪問等の際に通訳を派遣します。	継続	保護者通訳を学校からの要請に応じて12校に延べ77人派遣した。	参観懇談や家庭訪問のほか、生活指導対応や学年学級交流会などの派遣要請もあり、ニーズは多様化している。また多様な言語、少数言語に対応できる通訳者が求められるため確保の困難度が増している。	2402 継続	・多様な言語に対応できるよう、他市町村との情報交換や大学との連携を図り、通訳者の確保に努める。 ・「茨木市立小・中学校保護者通訳者派遣事業実施要綱」にもとづき、適正な通訳派遣に努める。	学校教育推進課
67	外国語版入学ハンドブックの作成	帰国・渡日した子どもと保護者が安心して就学できるよう、小学校の入学に関してのガイドブックの外国語翻訳版を作成します。	継続	大阪府教育委員会版ガイドブックの周知に努めた。	対応を要する言語は年々増加し、保護者が必要とする情報も多様化している。	-	-	学校教育推進課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容								
ページ (報告書)	事業	内容	行動目標	平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
67	就学援助費	小・中学校に通学している家庭で、学用品費、修学旅行費等の支払いが困難な家庭に、その費用を補助します。	継続	第1回支給時期を8月から7月に早めて実施した。 就学援助認定者 4,053人	前年度比で127人、約3%減少した。	1322 質的充実	平成27年度より、中学校給食費に対する援助を実施する。	学務課
67	児童・生徒通学費補助	通学の安全を確保するために、山地部でバス通学の許可を受けた児童・生徒に、通学費を補助します。	継続	補助金交付者 37人	前年度比で2人、約6%増加した。	1324 継続	継続して実施する。	学務課
67	教育相談【再掲】	児童、生徒の学習、性格、行動、身体、発達、進路等の教育に関する、電話・面接による相談を実施します。	継続	・保護者、児童・生徒を対象に電話教育相談及び面接相談を実施した。 電話教育相談 件数 129件 延べ239回 面接相談 件数 129件 延べ2,049回 ・電話教育相談は、必要に応じて専門機関を紹介したり、関係機関と連携するなど改善・解消の取組を行っている。	・面接相談では学校との連携やケース会議により、アセスメントやプランニングを共有することができた。 ・相談希望者の増加と、相談内容の多様化に対応していく必要がある。	1309 継続	・相談窓口の周知のため、広報等への掲載を続けるとともに、相談員の資質向上を図るため研修等を引き続き実施する。 ・必要に応じて学校や関係機関との連携を一層強化し、児童・生徒・保護者の精神的・心理的な安定と成長を支援していく。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (2)特色のある学校教育の充実	施策の方向 ②不登校・ひきこもり・いじめ対策の推進
----------------------------------	----------------------	---------------------------

「施策の方向」の評価

いじめ・不登校への取組については、スクールカウンセラーや弁護士等専門家からの助言により、事象に対する学校の適切かつ迅速な対応につながった。不登校が低年齢化していることから、小学校から早期対応を行っていく必要がある。スクールソーシャルワーカーの配置については、各校で認知度が高くなり、小学校からのニーズも増えていることから、過密スケジュールの改善を図る必要がある。専門カウンセラーによる相談・指導については、市内小中学校の200人を超える不登校児童生徒に対して、学校を通してそれぞれの児童生徒の実態把握を行い、不登校相談やふれあいルーム入級につながるよう学校を支援していく必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
67	いじめ・不登校への取組	不登校やいじめ問題については、スクールカウンセラーをはじめ、いじめ対応指導員や子ども支援協力員の活用を図るほか、「学校応援サポートチーム」を拡充し、学校への指導・助言をはじめ、児童・生徒や保護者への支援を充実します。	量的充実	全小・中学校にスクールカウンセラーを派遣するとともに、いじめ対策指導員等が定期的に全小・中学校へ学校訪問を行い、学校課題の把握と支援に努めた。また学校だけでは解決が困難な事象に対して、学校の要請に応じて、学校応援サポートチームによる指導・助言を行った。		1315 量的・質的 充実	小中連携を密に行い、早期対応に努めるとともに、事案に応じて関係機関とも連携した適切かつ迅速な学校への指導・支援に努める。	学校教育推進課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容								
ページ (報告書)	事業	内容	行動目標	平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
68	子ども本人からの相談【再掲】	子ども本人からのいじめ等の悩み相談を実施します。	継続	・児童・生徒・保護者を対象に「いじめ」ホット電話相談カードを配付した。 配付数 27,000枚 ・子ども・保護者を対象に「いじめ」ホット電話相談を実施した。 子ども本人からの相談件数 小学生 2件 中学生 5件	相談内容に応じて、関係機関と連携し、解消にむけてアセスメントとプランニングを共有する必要がある。	1317 継続	・小中学校を通して「いじめ」ホット相談カードの配付を続けるとともに、広報への掲載により相談窓口の周知を図る。 ・相談内容解消のため、学校や関係機関との連携を積極的に進める。	教育センター
68	スクールソーシャルワーカーの配置	社会福祉の専門的な知識・経験をもつスクールソーシャルワーカーを学校に配置し、配慮が必要な児童・生徒・家庭を支援します。	量的充実	スクールソーシャルワーカーを中学校区14校区に4人配置し、福祉的な視点をもって家庭支援を行ったり、関係機関等と学校が連携できるようコーディネートした。	スクールソーシャルワーカーの認知度が高くなり、小学校からのニーズも増えていることから、過密スケジュールになっている。	1316 量的・質的 充実	相談内容や事象の対応方法について教職員研修を行い、過密スケジュールの改善を図る。	学校教育推進課
68	ひきこもりに関する関係機関ネットワーク	大阪府との連携を図り、関係機関のネットワークを整備します。	継続	茨木市子ども・若者自立サポート事業連絡会議にて、各関係機関との連携を強化した。	・「茨木市子ども・若者自立サポート事業」の事業内容を把握することができた。 ・参加機関の業務内容を把握することができた。	—	—	教育センター
68	専門カウンセラーによる相談・指導	専門カウンセラーによる相談、不登校児童生徒支援室(ふれあいルーム)の開設、引きこもり児童生徒家庭訪問指導、別室登校児童生徒支援等を実施します。	継続	・不登校傾向の児童・生徒・保護者を対象に不登校相談を実施した。 相談件数 36件、延べ531回 ・不登校傾向の児童生徒を対象にふれあいルームを開設し、シャトルスタッフ(家庭訪問指導)やふれあいフレンド(別室登校支援)を派遣した。 ふれあいルーム 入級17人、体験入級12人 シャトルスタッフ派遣 5件 ふれあいフレンド派遣 1件	・前年比で不登校相談件数9件減、相談回数262回増で相談回数は増加傾向にある。ふれあいルームおよび学校と連携し、学校復帰へ向けケース会議を実施した。 ・ふれあいルーム入級、体験入級生あわせると29人(前年比4人増)で、うち完全復帰は0人(前年比8人減)であったが、部分登校、放課後登校が24人(前年比12名増)で、大幅に増やすことができた。	1318 継続	市内小中学校の200人を超える不登校児童生徒に対して、学校を通してそれぞれの児童生徒の実態把握を行い、不登校相談やふれあいルーム入級につながるよう、学校を支援する。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (2)特色のある学校教育の充実	施策の方向 ③特別支援教育の充実
----------------------------------	----------------------	------------------

「施策の方向」の評価

就学相談・指導については、就学会議での意見を踏まえ、本人や保護者の意向を尊重した就学相談・指導の実施ができた。
 発達相談については、相談を3年で終了し、継続を希望する場合は再申込とした結果、発達相談件数が増加し、新たな来談者を受け入れることができた。
 教員の専門知識向上のための研修については、ユニバーサルデザインの授業づくりなど通常学級でも活用できる支援教育関連研修を行い、参加人数は増加した。
 ライフステージごとの円滑な移行のための体制づくりについては、就学前の教育センター「ことばの教室」から小学校の「ことばの教室」へ、また中学校の「通級指導教室」への円滑な移行を研修などを通して進めることができた。よりスムーズに移行できるよう、会議の内容を更に充実させ、障害のある幼児・児童・生徒の的確なニーズ把握に努める必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
68	就学相談・指導	就学指導委員会の開催や就学相談の実施など、本人や保護者の意向を尊重しながら、障害等の状態に応じた適切な就学相談・指導を実施します。関係機関と連携した早期からの相談など、適切な就学相談・指導の充実を図ります。	質的充実	295人の幼児・児童を対象に、「就学に関する会議」を合計9回開催し、就学指導を実施した。	「就学に関する会議」での意見を踏まえ、本人や保護者の意向を尊重した就学相談・指導を実施することができた。	2209 質的充実	本人や保護者の意向を尊重した適切な就学相談・指導を行う。	学校教育推進課
68	巡回相談・発達相談・特別教育相談	小・中学校を巡回し、発達障害のある児童・生徒への教育的支援について専門的助言を行い、生活や学習上の困難の改善に継続して取り組みます。また、発達・成長について悩みを有する児童・生徒の保護者、教員に対する専門家による相談も実施します。発達相談については、待ち時間の短縮を図ります。	質的充実	・市内小中学校を対象に巡回相談を実施した。 訪問校 46校 回数 116回 延べ273人 特別支援教育アドバイザーによる巡回 4校 16回 ・保護者・教職員を対象に発達相談・特別教育相談を実施した。 発達相談 865件、延べ3,173回 特別教育相談 50件、50回	・相談を3年で終了し、継続を希望する場合は再申込としたことにより、発達相談件数は前年比29.4%増、相談回数は同4.5%減で、新たな来談者を受け入れることができた。 ・巡回相談では、小学校1年生を対象とした1年生サポート巡回相談を6校実施し、学習面での課題を早期に把握、分析する手立てについて助言できた。また、学習面のみならず生活面で困り感を持つ子どもへの専門的立場からの助言を行うことができた。	2207 継続	・発達相談の受付システムや相談形態を工夫し、新規申込者のスムーズな相談開始などサービス向上を図る。 ・巡回相談では、対象児童・生徒の見立てや支援方法について、専門的立場から、分かりやすく具体的に教職員へ伝えていく。また、支援方法だけでなく、校内の支援教育体制づくりに必要な助言を行う。	教育センター
68	教員の専門知識向上のための研修	障害のある児童・生徒への適切な支援に必要な知識を向上させるための研修を実施します。	質的充実	教職員・管理職を対象に支援教育研修を実施した。 新任支援学級担任研修 1回 41人参加 支援教育管理職研修 2回 90人参加 支援教育コーディネーター研修 5回 215人参加 通常学級における支援講座 6回 269人参加 支援学級担任研修 6回 318人参加	・研修への参加人数が増加しており、教職員全体の支援教育への関心の高まりが感じられた。 ・ユニバーサルデザインの授業づくりなど通常学級でも活用できる支援教育関連研修を行うことができた。	2206 継続	新任の支援学級担任や初めて支援教育コーディネーターを担当する教職員が増えていることを踏まえて、支援教育の基礎基本から実践まで、教職員のニーズを的確に把握し、研修内容の精選・充実を図る。	教育センター
69	ライフステージごとの円滑な移行のための体制づくり	障害のある児童・生徒の一人ひとりのニーズに応じた円滑な移行を図るため、保育所・幼稚園・小学校・中学校間の連携づくりの充実・強化に努めます。	質的充実	・就学前から就学後の連携のため、通級指導教室担当者ことばの教室相談員とが会議を行った。 実施回数 2回 ・小学校から中学校への連携のために通級リーディング会議を行った。 実施回数 12回	就学前の教育センター「ことばの教室」から小学校の「ことばの教室」へ、また、中学校の「通級指導教室」への円滑な移行を、研修などを通して進めることができた。	2218 継続	よりスムーズに移行できるよう、会議の内容を更に充実させ、障害のある幼児・児童・生徒の的確なニーズ把握に努める。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (2)特色のある学校教育の充実	施策の方向 ④次代の親と幼児との交流の促進
----------------------------------	----------------------	-----------------------

「施策の方向」の評価

乳幼児とのふれあい・交流については、赤ちゃん抱っこ体験を通して、命の大切さや子どもを産み育てることの尊さを学ぶことで、生徒の自尊感情や自己有用感が高まった。ふれあいまなび授業では、中学校と未実施の府立高校へ働きかけをしていく必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
69	乳幼児とのふれあい・交流	子どもを産み育てることや生命の大切さを学ぶことができるよう、職場体験学習などを通じ、中・高校生等に乳幼児とのふれあい体験の機会を提供します。	継続	職場体験学習や福祉体験学習で、乳幼児とのふれあい交流を行った。また、「いのちの学習」で赤ちゃん抱っこ体験等を実施した。	全14中学校が職場体験、福祉体験において乳幼児との出会いがある事業所を選んだ。また、赤ちゃん抱っこ体験を通して、命の大切さや子どもを産み育てることの大切さを学び、生徒の自尊感情や自己有用感を高めることができた。	1334 量的充実	生徒の生活環境や発達段階を考慮しながら、子どもを産み育てることや命の大切さを学ぶことができるよう、今後も継続して実施する。	学校教育推進課
69	乳幼児とのふれあい・交流	子どもを産み育てることや生命の大切さを学ぶことができるよう、中・高校生等に乳幼児とのふれあい体験の機会を提供します。	継続	「ふれあいまなび授業」の参加者募集、職員派遣、物品貸出等及び高校への参加者の傷害保険加入 中学校 2校 参加者 25組 55人 高校 5校 参加者 236組 508人	中学校においては、2校の実施にとどまっている。高校は、5校が継続実施しているが、実施できていない学校もある。また、学年の全員が受ける学校、保育選択コースと保育士をめざす生徒のみが受ける学校とばらつきがある。	1334 量的充実	・中学校での実施について、研究していく。 ・未実施の府立高校に対して、実施に向けた働きかけをしていく。 ・実施日程の早期把握に努め、市広報誌等を活用した参加者募集に努める。	子育て支援課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (3) 地域との協働で進める子育て・子育て支援活動活性化	施策の方向 ①地域の資源を生かしたボランティア活動や体験活動等の促進
----------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------

「施策の方向」の評価

子ども会活動の支援については、子ども会数、小学生加入率とも若干の減少があり、関係団体と連携し、活動の活性化に向けて取り組んでいる。青少年の野外活動については、主催事業の対象学年を変更するなど、より幅広い層の青少年に体験活動の機会を提供できた。放課後子ども教室については、各校区分行委員会の努力により、開催日数・参加人数とも増加した。児童・保護者からの本事業への期待は大きい。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
69	子ども会活動の支援	地域の子どもの自主性や社会性を養うために、スポーツ活動、環境活動、高齢者との交流活動や行事等を開催します。また、魅力ある活動を提案・援助し、加入率の一層の拡大を図ります。	継続	子ども会活動が推進されるよう、行事の開催と活動への支援を行った。 結成子ども会数:240子ども会 小学生加入率:47.9%	子ども会数、小学生加入率とも若干の減少があり、関係団体と連携し、活動の活性化に向けた取組を実施した。	1327 継続	子ども会育成者が子ども会活動を推進し、子ども会の活性化が図られるよう今後も継続して支援する。	青少年課

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
	事業	内容	行動目標					
70	青少年の野外活動	野外キャンプなど、子ども同士の連帯感の育成と自然の大切さを感じる心を育むことを体験できる場を提供するとともに、青少年活動の指導者の育成を行い、子どもの健全育成を支援します。学校教育と連携し、より多くの青少年が自然体験や生活体験ができる機会を増やします。	質的充実	主に青少年を対象とした事業を実施するとともに、小学校自然宿泊体験学習の受入を行った。 主催事業:10事業 こども会キャンプの実施:118こども会 小学校自然宿泊体験学習の受入:30校 年間利用者数:282団体、11,208人	主催事業やこども会キャンプの実施に加え、小学校自然宿泊体験学習で小学校5年生に体験活動の機会が設けられている。 また、主催事業の参加対象学年の変更や東日本大震災復興支援キャンプの実施も行い、より幅広い層の青少年に体験活動の機会を提供できた。	1411 量的・質的 充実	継続して実施する。	青少年課
70	青少年センター行事	上中条青少年センターにおいて、演劇鑑賞、各種体験教室などの行事を開催します。	継続	主に小学生を対象として、文化に親しむ場を設けるとともに、講習会・青少年センターフェスタを実施した。 ふれあいコンサート:300人参加 ふれあい観劇会:2回実施 543人参加 ミキシング講習会:2回実施 11人参加 青少年センターフェスタ:138人参加	幼児から小学生向けの文化鑑賞の機会を提供し、数多くの参加者があった。より利用しやすい環境を整えるために、音楽視聴覚室の音響機器を更新するとともに、ミキシング講習会を実施し、利用者に活用方法を周知した。	1412 継続	今後も定期的に「青少年センター便り」を発行し、事業の周知に努める。	青少年課
70	放課後子ども教室	地域住民の協力を得て、学習・スポーツ・文化活動・地域住民との交流事業等を留守家庭事業と連携して実施します。	質的・量的 充実	地域の方々の協力を得て、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを実施した。 実施小学校区 32校区 開設延べ日数 2,599日 参加延べ人数 266,185人	開催日数は、104日増加し、参加人数は15,000人強増加した。各校区実行委員会の努力によるものであるが児童・保護者からの事業への期待は大きい。	1339 質的充実	今後も継続して、地域住民の参画により事業実施ができるよう、方策を研究する。	青少年課
70	姉妹・友好都市との青少年交流	キャンプやスポーツ等により、姉妹・友好都市と様々な交流機会を設け、子ども同士の交流を通じて、連帯感や協調の精神・国際感覚の養成を図ります。	継続	小豆島町への訪問と小豆島町からの受入を行い、交流の機会を設けた。 しょうどしまオーリーブキャンプ:40人 いばらきフレンドリーキャンプ:160人 中学生リーダーキャンプ:22人	茨木市、小豆島町それぞれの参加者が有意義な交流を行うことができた。	1406 継続	茨木市、小豆島町双方にとって無理のない形での交流を進めていく。	青少年課
70	姉妹・友好都市との青少年交流	キャンプやスポーツ等により、姉妹・友好都市と様々な交流機会を設け、子ども同士の交流を通じて、連帯感や協調の精神・国際感覚の養成を図ります。	継続	茨木市国際親善都市協会運用の一般社団法人茨木カンツリー倶楽部青少年国際交流助成事業基金より、青少年のスポーツや音楽等による国際交流を補助した。 助成件数:14件 助成額:1,080,036円	助成件数は、前年比で6件増加した。その理由は、市内高等学校や青少年スポーツ団体による海外での活動が定着し、実績とつながりが増えたことによる。	1406 継続	継続して周知及び実施する。	文化振興課

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
	事業	内容	行動目標					
70	青少年の国際感覚と英語力の育成	茨木市国際親善都市協会青少年活動室などにおいて、歌やゲームを通して、楽しみながら英語を学び、子どもの国際感覚と英語力を養成します。	継続	・茨木市国際親善都市協会主催の小学4年生から中学生向け英語教室「We are Friends!」 全8回実施 参加者計185人 ・同協会主催の「英語スピーチ大会」により中高生の英語学習の成果を発表 日程:平成26年11月3日 発表者数:27人	「We are Friends!」の合計参加人数は、前年比で15人増加した。その理由は教室参加者のリピート率が高いこと、また教室の内容が年々充実しているためであり、青少年が楽しみながら、英語を学ぶことができている。	1407 継続	継続して周知及び実施する。	文化振興課
70	スポーツ少年団の育成	地域社会の中で、スポーツを通じて子どもの健全育成を図ります。	継続	スポーツ少年団が実施したスポーツフェスティバル及び各部大会運営に対する助成を行った。 登録団体 25団体	積極的な活動はされているが、少子化により団員が減少してきている。	1329 継続	大阪体育協会から提供されるちらし以外の周知方法を組み合わせ、団員募集を行う。	スポーツ推進課
70	各種スポーツ・レクリエーション大会・教室	仲間や参加者とのコミュニケーションを図り、スポーツへの愛着心を育てるため、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会となる行事等を開催します。	継続	32公民館区による地域におけるスポーツレクリエーション大会開催を促進し、地域住民の健康増進と親睦を図った。 参加者数 43,230人	雨天等による大会中止を防ぐよう、予備日の設定を体育館にするなど工夫している。	1413 継続	誰でも参加できる競技を取り入れるとともに、周知の方法を研究し、参加を呼び掛ける。	スポーツ推進課
70	図書館各種行事	おはなし会活動等を通じ、大人と子どもが触れ合いながら読書に親しむことにより、豊かな情操を養い、子どもの視野を広め、子どもの健全な育成を図ります。	継続	・小学生低学年までの子どもを対象におはなし会を実施した。 開催回数 377回 参加者数 15,828人 ・市内小学校等からの児童の図書館見学を受入れた。 46回 2,894人(全図書館) ・市内中学2年生の職場体験を受入れた。 22回 51人 ・人形劇 開催回数 5回 参加者数 405人 ・子ども向け工作等行事 開催回数 30回 参加者数 2,283人	・参加人数等は、前年比で開催回数、参加者数とも増加した。その理由は、全図書館・分室でのおはなし会が定着したためである。 ・人形劇・工作等行事は全図書館で実施したので、親子で楽しめて、図書館の利用促進につながった。	1251 継続	・おはなし会ボランティアの技術向上・伝承のため、講演会・研修会を実施する。 ・学校・幼稚園・保育所との連携を通して、おはなし会や図書館行事の周知を図る。 ・読書案内リーフレットを作成し、学校・幼稚園・保育所等の子どもと保護者に配布・設置し、読書推進につなげる。 ・図書館見学、職場体験を積極的に受入れ、継続して図書館の利用促進を図り、読書推進につなげる。	中央図書館
70	子どもエコクラブ活動の支援	環境を大切にすると心と行動力を育むため、登録された子どもたちのグループが地域の中で取り組むリサイクル等の学習や環境保全活動を支援します。子どもエコクラブの活動支援・情報提供により、クラブメンバーの各種環境保全活動・環境教育の機会の充実を図ります。	継続	クラブ数3、メンバー数9人、サポーター数6人。 また、随時環境活動実施のための情報提供を行った。 茨木市に登録しているクラブが作成した壁新聞が大阪府の代表に選出され、全国大会に出場した。	登録クラブ数、メンバー数は、減少傾向にある。 登録クラブに対しては、市で収集した環境イベント等の情報提供を行い、その中から一定数の応募があった。しかし、各クラブの活動状況については、市事務局への活動報告が無いため把握できていない。	1331 継続	子ども達を対象とした環境学習が充実したものであるよう、小学校等での環境教育の実施について支援を行うほか、自然環境・生活環境・地球環境といった、様々な環境に関する学習会を実施することで、環境について学ぶことができる機会の創出に努める。	環境政策課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (3) 地域との協働で進める子育て・子育て支援活動活性化	施策の方向 ②子どもの健全育成のための地域環境の改善の推進
----------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------

「施策の方向」の評価

公園等遊び場の整備については、非常に限られた予算内で緊急性・必要性の高いものから順次整備を行っており、効果は上がっている。各世代のニーズに合わせた整備の検討も行う必要がある。
 防犯に関する広報・啓発については、市内地域安全センターが増加したことにより犯罪発生件数が減少した。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
71	公園等遊び場の整備	身近な憩いやレクリエーションの場として、子どもや子ども連れが利用しやすい公園等の整備を進めます。	量的・質的 充実	公園等の整備 : 14か所 児童遊園の整備 : 3か所	緊急性・必要性の高いものから順次整備を行っており、効果は上がっている。 非常に限られた予算内での整備となるため、積極的な整備が難しい。	1260 量的・質的 充実	継続して実施する。また、各世代のニーズに合わせた整備の検討も行う。	公園緑地課
71	防犯に関する広報・啓発	子どもが安全に暮らせる地域づくりのために、警察や地域住民と連携した防犯に関する広報・啓発を実施します。市・警察等関係団体・機関の一層の連携を通じて安全なまちづくりを推進します。	継続	地域安全センターの設置(3か所)	市内地域安全センターが平成25年6か所から平成26年9か所へ増加したことにより、平成26年の犯罪発生件数が平成25年より減少した。	1340 継続	犯罪の発生抑止を促進し、安全で安心な都市の実現を図るため、防犯カメラ設置事業補助金の活用を促進するとともに、防犯協会と連携し、防犯パトロール事業の強化に努める。	危機管理課
71	青少年を取り巻く環境の整備	青少年指導員による巡回街頭指導や有害図書の入立調査のほか、社会環境浄化活動等により、青少年の健全育成環境の整備を図ります。	継続	巡回街頭指導:6回、173人 各中学校区青少年健全育成運動協議会員が、深夜営業店等に青少年健全育成協力の依頼及び社会環境浄化活動関係チラシの配布を行った。	各取組を実施することで、青少年健全育成環境整備の一助となっている。また、各校区独自の活動も活発に行われている。	1409 継続	継続して実施する。	青少年課

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
	事業	内容	行動目標					
71	地域における児童・生徒の居場所づくり	放課後や休日に児童・生徒が自由につどい、遊び、地域住民と交流できる居場所づくりを進めます。	新規	未実施	—	1335 新規	平成27年度より、多世代交流センターにおいて、ふれあい体験学習を実施し、子どもの居場所、中高生の自習室等を開設する。	子ども政策課
71	スポーツ環境の整備	総合型スポーツクラブの整備など地域におけるスポーツ環境を整備します。	継続	総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室運営に対して支援を行った。	茨木北スポーツクラブ・オークが西河原屋内運動場での教室を増設し、参加者及び会員の拡大につながっている。	1330 継続	年齢や興味、技術、技能に応じて継続的なスポーツ活動ができるよう支援を行っていく。	スポーツ推進課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (4)子どもの視点を取り入れた社会づくり	施策の方向 ①「児童の権利に関する条約」の啓発・普及の促進
----------------------------------	---------------------------	-------------------------------

「施策の方向」の評価

子どもの権利に関する啓発・普及については、子どもの権利に関する内容を掲載したカレンダーを作成、配付した。日常で使用する物品を用い、生活の中での啓発ができた。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	
72	子どもの権利に関する啓発・普及	パンフレット、学習会の開催等を通じ、「児童の権利に関する条約」の啓発・普及を実施します。	継続	子どもの権利に関する内容を掲載したカレンダーを作成、配付した。 対象:中学生 作成・配付部数:10,000部	日常で使用する物品を用い、生活の中での啓発ができた。	1343 継続	今後も、多様な手法を用いて、啓発に努める。	人権・男女共生課
72	子ども本人からの相談【再掲】	子ども本人からのいじめ等の悩み相談を実施します。	継続	・児童・生徒・保護者を対象に「いじめ」ホットと電話相談カードを配付した。 配付数 27,000枚 ・子ども・保護者を対象に「いじめ」ホットと電話相談を実施した。 子ども本人からの相談件数 小学生 2件 中学生 5件	相談内容に応じて、関係機関と連携し、解消に向けてアセスメントとプランニングを共有する必要がある。	1317 継続	・小中学校を通して「いじめ」ホットと相談カードの配付を続けるとともに、広報への掲載により相談窓口の周知を図る。 ・相談内容解消のため、学校や関係機関との連携を積極的に進める。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (4)子どもの視点を取り入れた社会づくり	施策の方向 ②子どもも参加できるまちづくり
----------------------------------	---------------------------	-----------------------

「施策の方向」の評価

子どもたちの体験型まちづくり学習については、追手門学院大学と市の連携により、子どもたちの「まちづくり」への関心について効果が上がっている。子どもたちと市政についての意見交換については、将来を担う子どもたちの夢や希望を聴き、あわせて市の取組についてわかりやすく説明することで、子どもたちに市政への理解を深めてもらうことができた。子どもたちがいつでも市政に対する意見や要望を伝えることができる手法を検討していく必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
72	こども会・青少年団体の活動	廃品回収など、子ども自らが社会との関わりを深め、豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事を企画・実施する活動を支援します。	継続	青少年健全育成関係団体を対象に、青少年健全育成事業補助金を6,103,605円助成した。助成件数:85件	助成件数は前年から1件減少し、金額は3,382円増加し、各団体が事業補助金を効果的に活用しようとする意識が定着しつつある。	1408 継続	継続して実施する。	青少年課
72	子どもたちとの市政についての意見交換	次代をになう子どもたちが、まちづくりに対して要望や意見を発言できる場を提供し、今後の市政運営の参考にします。子どもから大人まで市政に対するアイデアを募集するアイデアボックス事業の周知を図ります。	継続	小学生を対象に、「子ども学習 未来へ発信！」を実施した。開催回数 1回、参加者 市内4校の児童	将来を担う子どもたちの夢や希望を聴き、あわせて市の取組についてパワーポイントを用いて分かりやすく説明することで、子どもたちに市政への理解を深めてもらうことができた。	1344 継続	今後も、子どもたちの意見を市政運営の参考とするとともに、活発な意見交換がなされるよう工夫する。また、子どもたちがいつでも市政に対する意見や要望を伝えることができる手法を検討する。	市民生活相談課
72	子どもたちの体験型まちづくり学習	子どもたちの「まち」や「まちづくり」への関心を高め、将来のまちづくりの担い手としての成長を期待して、体験型の学習の場を企画・提供します。	質的充実	市内の小学3年生～中学3年生を対象として「豊かな食材のまち茨木を体験しよう」をテーマに、まちづくり塾「小中学生コース」を実施した。開催日 8月9日(土)、参加者 36人(親子)開催場所 大阪府中央卸売市場、追手門学院大学	大学と連携した取組とすることで学生との交流も深まり、また、親子での参加とし家庭内学習へつながる取組としたことから、子どもたちの「まち」や「まちづくり」への理解が深まった。	1345 継続	引き続き、子どもたちが将来のまちづくりの担い手となるような企画を立案する。	都市政策課